

日本計画行政学会 東日本大震災復旧復興支援特別委員会
東日本大震災の復旧復興に向けた研究活動チーム

1. 研究グループ名

東日本大震災の復旧・復興に関する経済分析グループ

2. グループ代表者

井原 健雄（財団法人中部産業・地域活性化センター）

3. 研究課題名

東日本大震災の復旧・復興に関する産業連関分析

4. 研究概要

世界中の多くの国の歴史のなかでも、2011年3月11日にわが国の東日本で引き起こされたマグニチュード9.0という大きさの地震は、その後の津波や原子力発電の「融解」（メルトダウン）といった一連の負の連鎖によって、これまでも類をみない悲劇的な不安と被害を顕在化させた。そのなかでも予測不能な危険性に対する精神的な不安に加えて、多くの人々が死傷され、また、多くの人命が失われたことは悔やんでも悔やみ切れない深刻な問題として真摯に受け止めなければならない。また、それに加えて、これから予想される「復旧」や「復興」を含む今後の対応を決して見誤ることなく、継続して注視するとともに、我々としても実行可能な方策を明らかにした上で、可及的努力を傾注していく必要がある。

そこで現段階において何よりも強く問われているのは、この厳しく冷徹な現実問題を直視するとともに、歴史からの教訓を引き出し、その有効活用を着実に図っていくことである。まず、これまでの自然災害による間接的な被害の調査・研究を行った主要な先行研究として、以下のものが指摘される。

1) 芦谷恒憲・地主敏樹は、阪神淡路大震災の3年後の1998年に、兵庫県内の企業を対象として、被災前、被災後、最近の3時点における売上総額、販売先比率、品目別売上比率の3項目についてアンケート調査を行い、被災前後の被災地域産業連関表を作成して、被災による経済影響を分析している。ただし、被災による影響と経済のマクロ要因による影響は、分離できていない。

2) 片田敏孝・石川良文らは、東海豪雨災害の被災地域を対象に事業所アンケート調査を実施し、事業所被害の実態を時間的構造や空間的な波及構造の観点から分析している。

3) また、石川良文は、新潟県中越地震の被害の実態を、入手可能な統計データと著者らが行ったヒアリング調査及び文献・各種資料から検討している。とくに、その調査では、被害波及の構造を捉えるために、全国47都道府県産業連関表を用いて空間的な経済波及の構造を分析している。

4) さらに、奥山恭英、M. Sonis, G. Hewingsらは、宮澤健一のフレームワークと幾つかの拡張機能を用いた理論的分析を試み、震災の被害と損失を投入産出モデルのフレームワークを用いて阪神淡路大震災の経済的評価を行っている。

したがって、本調査研究では、かかる先行研究の利点を活かした上で、地域間産業連関分析を基本的なフレームワークとして用いることにし、その活用として、「前方連鎖効果」や「後方連鎖効果」の計測等により、当該震災による「サプライチェーン」の途絶に伴う空間的な相互依存関係の変化等を計量的に解明する。また、そのことにより、災害の復旧と復興に関わるインフラ投資の地域間波及のインパクト分析を試みる。

5. 参加メンバー

| 氏名（所属） |
|---|
| 野崎道哉（財団法人中部産業・地域活性化センター）、鈴木雅勝（財団法人中部産業・地域活性化センター）、奥山恭英（北九州市立大学） |

6. 連絡担当者

| | |
|------------|--|
| 氏名 | 井原健雄 |
| 所属 | 財団法人中部産業・地域活性化センター |
| 連絡先 E-mail | ihara@cirac.jp |
| 連絡先電話番号 | 052-221-6421 |